

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

上場取引所：東・大・名

本社所在都道府県：京都府

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 作田 久 男  
問合せ先責任者 役職名 経営企画室 経理部長  
氏名 春田 正 輝

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成18年4月26日

米国会計基準採用の有無 有

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

注記：決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	626,782	3.0	62,128	10.7	64,352	22.5
17年3月期	608,588	4.1	56,111	9.2	52,548	9.5

	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前純利益率	売上高 税引前純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	35,763	18.5	151 14	151 05	10.7	11.0	10.3
17年3月期	30,176	12.6	126 52	124 75	10.4	8.9	8.6

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 △493百万円 17年3月期 △1,483百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 236,625,818株 17年3月期 238,505,304株  
 ③会計処理の方法の変更 有（年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日の変更）  
 （所在地別セグメント情報および海外売上高のセグメント区分の変更）  
 ④売上高、営業利益、税引前純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	589,061	362,937	61.6	1,548 07
17年3月期	585,429	305,810	52.2	1,284 81

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 234,444,765株 17年3月期 238,019,781株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	51,699	△ 43,020	△ 38,320	52,285
17年3月期	61,076	△ 36,050	△ 40,684	80,619

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 144社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 17社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）13社（除外）11社 持分法（新規）4社（除外）4社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	320,000	22,000	12,500
通期	700,000	65,000	37,500

(参考) 基本的1株当たり予想当期純利益（通期） 159円 95銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の10～17ページを参照してください。

(添付資料)

## 平成18年3月期決算 概要

## 1. 連結業績 [米国会計基準]

		H17/3期	H18/3期	(前期比)	H19/3期予想	(当期比)
売上高	百万円	608,588	626,782	(103.0%)	700,000	(111.7%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	56,111 (9.2%)	62,128 (9.9%)	(110.7%) (+0.7P)	63,000 (9.0%)	(101.4%) (△0.9P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	52,548 (8.6%)	64,352 (10.3%)	(122.5%) (+1.7P)	65,000 (9.3%)	(101.0%) (△1.0P)
当期純利益	百万円	30,176	35,763	(118.5%)	37,500	(104.9%)
基本的1株当たり 当期純利益	円 銭	126円52銭	151円14銭	+24円62銭	159円95銭	+8円81銭
希薄化後1株当たり 当期純利益	円 銭	124円75銭	151円05銭	+26円30銭		
株主資本 当期純利益率	(%)	10.4%	10.7%	(+0.3P)	11.0%	(+0.3P)
総資産	百万円	585,429	589,061	(100.6%)		
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	305,810 (52.2%)	362,937 (61.6%)	(118.7%) (+9.4P)		
1株当たり株主資本	円 銭	1,284円81銭	1,548円07銭	+263円26銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	61,076	51,699	(△9,377)		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△36,050	△43,020	(△6,970)		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△40,684	△38,320	(+2,364)		
現金及び現金同等物 期末残高	百万円	80,619	52,285	(△28,334)		

(注) 1. 平成18年3月期には、厚生年金基金の代行返上益 11,915百万円を含みます。

(注) 2. ATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を平成16年10月1日に持分法適用関連会社に承継しました。

## 2. 単独業績

		H17/3期	H18/3期	(前期比)	H19/3期予想	(当期比)
売上高	百万円	336,271	312,072	(92.8%)	342,000	(109.6%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	15,305 (4.6%)	11,845 (3.8%)	(77.4%) (△0.8P)	10,000 (2.9%)	(84.4%) (△0.9P)
経常利益 (率)	百万円 (%)	28,790 (8.6%)	31,830 (10.2%)	(110.6%) (+1.6P)	25,000 (7.3%)	(78.5%) (△2.9P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	24,232 (7.2%)	39,089 (12.5%)	(161.3%) (+5.3P)	39,000 (11.4%)	(99.8%) (△1.1P)
当期純利益	百万円	18,898	28,632	(151.5%)	26,000	(90.8%)
1株当たり 当期純利益	円 銭	78円75銭	120円39銭	+41円64銭	110円88銭	△9円51銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 銭	77円84銭	120円32銭	+42円48銭		
資本金	百万円	64,100	64,100	(100.0%)		
発行済株式総数 (自己株式控除前)	千株	249,121	249,121	(100.0%)		
総資産	百万円	370,301	372,770	(100.7%)		
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	212,339 (57.3%)	236,499 (63.4%)	(111.4%) (+6.1P)		
1株当たり株主資本	円 銭	891円45銭	1,007円97銭	+116円52銭		
1株当たり配当金	円 銭	24円00銭	30円00銭	+6円00銭	30円00銭	±0円00銭

(注) 1. 平成18年3月期には、厚生年金基金の代行返上益 10,698百万円を含みます。

(注) 2. ATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を平成16年10月1日に持分法適用関連会社に承継しました。

(注) 3. アミューズメント機器事業を平成16年10月1日に連結子会社に譲渡しました。

(添付資料)

### 3. 連結セグメント別売上高

(単位：億円)

		H18/3月期	H17/3月期	前期比
I A B	国 内	1,362	1,302	104.6%
	海 外	1,365	1,201	113.6%
	計	2,727	2,503	108.9%
E C B	国 内	450	518	86.9%
	海 外	527	493	106.7%
	計	977	1,011	96.6%
A E C	国 内	272	260	104.8%
	海 外	504	386	130.6%
	計	776	646	120.2%
S S B	国 内	905	1,086	83.3%
	海 外	13	66	20.3%
	計	918	1,152	79.7% (*)
H C B	国 内	303	231	131.6%
	海 外	308	275	111.7%
	計	611	506	120.8%
その他	国 内	257	264	97.0%
	海 外	2	4	87.0%
	計	259	268	96.8%
合 計	国 内	3,549	3,661	96.9%
	海 外	2,719	2,425	112.1%
	(海外比率)	(43.4%)	(39.9%)	(+3.5P)
	計	6,268	6,086	103.0%

(注) 各セグメントには以下の部門が含まれます。

I A B : インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

E C B : エレクトロニクスコンポーネントビジネスカンパニー

A E C : オートモーティブ・エレクトロニクスコンポーネントカンパニー

S S B : ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなど

H C B : ヘルスクアビジネス (オムロンヘルスクア (株) など)

その他 : 事業開発本部およびその他の部門

(\*) S S Bに属するATM (現金自動預払機) 等の情報機器事業を平成16年10月1日に持分法適用関連会社に承継しました。

### 期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	H18/3月期	H17/3月期	前期比
USD	113.4	107.3	(+6.1)
EUR	138.2	135.0	(+3.2)

(添付資料)

#### 4. 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		H19/3月期計画	H18/3月期	当期比
I A B	国 内	1,420	1,362	104.3%
	海 外	1,560	1,365	114.3%
	計	2,980	2,727	109.3%
E C B	国 内	550	450	122.2%
	海 外	665	527	126.2%
	計	1,215	977	124.4%
A E C	国 内	270	272	99.1%
	海 外	640	504	127.1%
	計	910	776	117.3%
S S B	国 内	950	905	105.0%
	海 外	40	13	299.9%
	計	990	918	107.8%
H C B	国 内	335	303	110.4%
	海 外	330	308	107.3%
	計	665	611	108.9%
その他	国 内	240	257	93.7%
	海 外	—	2	—
	計	240	259	92.5%
合 計	国 内	3,765	3,549	106.1%
	海 外	3,235	2,719	119.0%
	(海外比率)	(46.2%)	(43.4%)	(+2.8P)
	計	7,000	6,268	111.7%

(注) 各セグメントには以下の部門が含まれます。

I A B : インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

E C B : エレクトロクスコンポネンツビジネスカンパニー

A E C : オートモティブ・エレクトロニックコンポネンツカンパニー

S S B : ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなど

H C B : ヘルスクアビジネス (オムロンヘルスクア (株) など)

その他 : 事業開発本部およびその他の部門

#### 期中平均レート

(1外貨当たり 円)

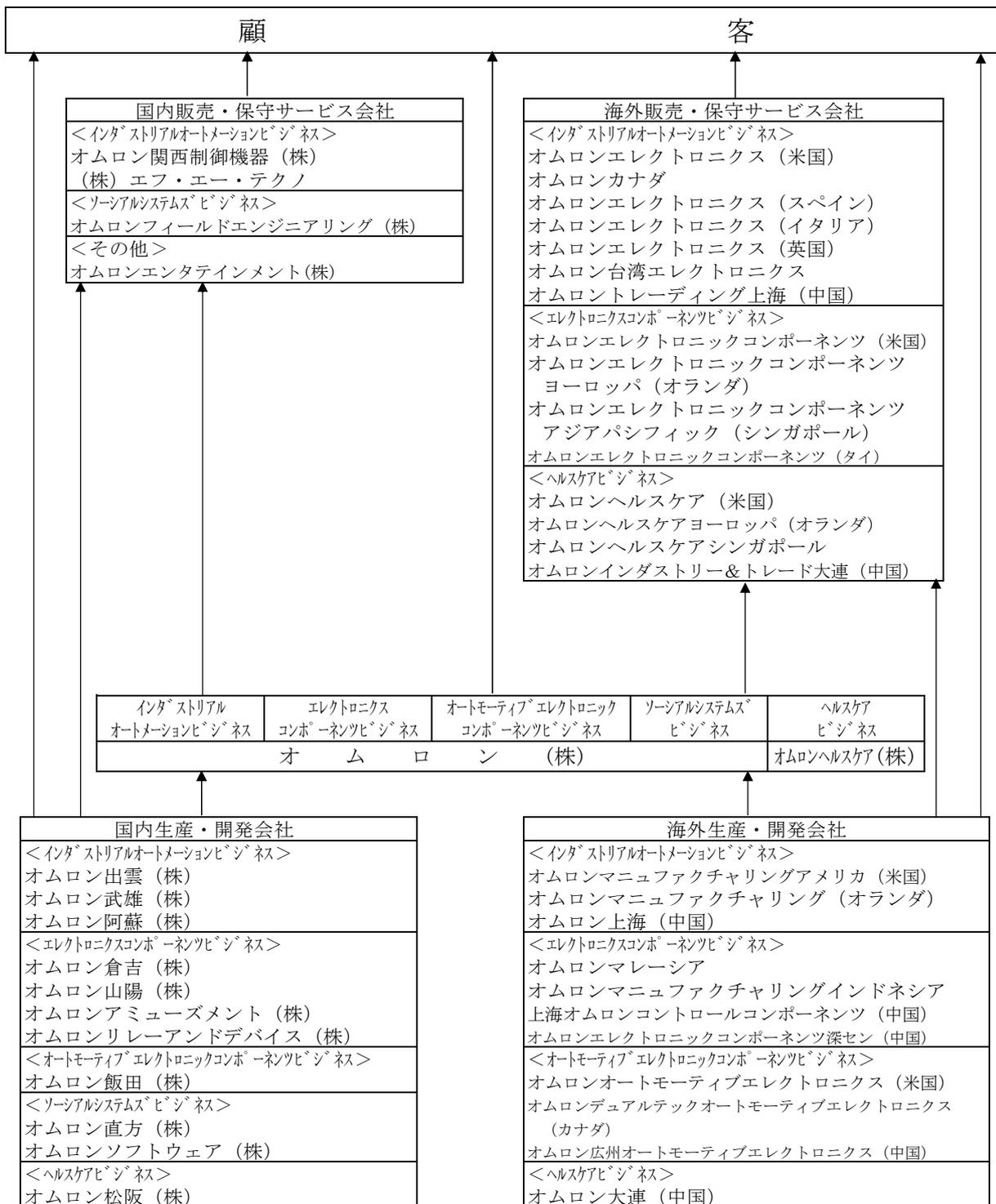
	H19/3月期計画	H18/3月期	当期比
U S D	110.0	113.4	(-3.4)
E U R	135.0	138.2	(-3.2)

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当グループは、当社および子会社144社（国内42社、海外102社）、関連会社17社（国内13社、海外4社）により構成され、当グループの採用するカンパニー制の下で、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、その他（事業開発本部他）の事業活動を行っています。

当グループにおける主要な関係会社は、当期において概ね次の図のと通りの位置づけにあります。



(注) ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

(添付資料)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、2001年度より2010年度までの10年間を対象としたグループの経営施策の基本方針「グランドデザイン2010」(以下、GD2010)に基づき、当社のミッションである「社会発展への貢献」のもと、「企業価値の長期的最大化」を通じた21世紀企業の創造を目指しております。企業のありたい姿として「Small but Global」を目指しており、経営目標として「企業価値の最大化と収益を伴った成長企業」を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配分に関しましては、つぎの基本方針を適用させていただきます。

- ①「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ②成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュフローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。
- ③毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結当期純利益の20%前後相当の配当性向を目標といたします。このように、連結業績により連動した配当方針とする所存ですが、万一当社業績が悪化する場合にも長期安定配当として年間10円の配当金は最低限維持する所存です。これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えすると同時に、不断の構造改革を推進し、成長への基盤づくりを確かなものとし、業績悪化という不測の事態を未然に回避するという経営の確固たる意思表示でもあります。
- ④長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。なお、平成18年5月1日の新会社法施行後の当社の配当方針は、従来どおり変更せず中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針など

当社は、株式市場での流動性を高め、より投資しやすい環境を整え、より広範な投資家の参加を促進するという観点から株価水準と最低投資金額を考慮し、当社株式の1単元の株式の数を100株としております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社はGD2010において、当初2001年度から2004年度までを第1ステージと設定しROE10%を目標としておりましたが、2003年度において1年前倒しで達成することができました。

そこで当社は2004年度から2007年度までの4年間を新たな第2ステージと設定し、企業価値の向上へ向けて、収益体質づくりにウエイトを置いた第1ステージから、第2ステージでは成長へとギアチェンジすることといたしました。具体的には、狙いとする成長市場と技術を定め、事業領域を組替えていくための「事業ドメイン改革」として、中国での売上成長による事業価値の拡大およびコア技術を基軸とした新規領域での事業価値創造を目指します。

また「運営構造改革」として、引き続き事業のあるべき収益構造を設定し、より強靱な収益構造の実現に向けた改革を推進してまいります。2005年度(当期)、2006年度(次期)は2007年度(2008年3月期)目標にいたるマイルストーンをそれぞれ設定しており、そのマイルストーンを目指して事業運営をしてまいります。

(添付資料)

(5) 目標とする経営指標

GD2010 第2ステージにおいて、成長と収益の両面を捉えた「事業価値の総和を2003年度比倍増」を中期経営目標とするとともに、収益性目標として ROIC (投下資本利益率) 10%以上の目標を設定しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、GD2010 第2ステージにて2007年度で目指す収益構造、成長構造を目標に定め、2005年度、2006年度の各中間年度それぞれを、2007年度目標実現へ向けて到達すべきマイルストーンと位置付け、不断の構造改革を推進しております。

次期(2006年度)は、日本経済はゼロ金利政策の解除が決定されるなどデフレ懸念の払拭が展望できる情勢ではありますが、設備投資、個人消費を中心に伸び率が鈍化する見通しであり、また海外経済についても原油高をはじめとする商品市況動向などの不安定要素もあり、先行が不透明な事業環境にあると認識しております。

このような環境認識の中、年度方針を「増益基調での成長加速」、副題を「2007年度業績目標に成長前倒しで迫る」とし、増益を前提として各事業の成長を加速し、第2ステージ最終年度である2007年度の目標達成を確実にするために必要な投資を実行していきます。

全社重点取り組みであります中国での成長については、同国の経済成長スピードの鈍化が懸念されるものの、依然として世界で最も成長している市場であり、また世界中の企業の参入に加え、中国ローカル企業との生き残り競争も激しさを増しており、まさにグローバル競争の縮図が現実化してきております。このような状況認識のもと、中国での勝ち残りがGD2010第2ステージの目標達成に向けて重要であるとの認識に変化は無く、引き続き中国を重点エリアとして、新たな事業テーマへの取り組みや、思い切った先行投資を集中的に行い、2007年度目標である2003年度比売上高1,000億円増を目指す所存です。

技術を基軸とした成長については、これまで全社レベルで強化するコアの技術領域と成長領域を定め、技術を着実に展開するプロセスとして技術とアプリケーションのマップを精緻化し、成長への収益構造の確立を進めてきました。新たにエネルギー、環境、セキュリティおよびセーフティを取り組み領域として加え、2007年度目標を「2003年度比売上高500億円増の680億円」から「2003年度比売上高640億円増の820億円」の目標に増額し、GD2010第3ステージの2010年までをも視野に入れた成長を加速していきます。

既存事業における収益構造の見直しについては、売価ダウンや素材価格の高騰などの影響はあるものの、引き続き販管費構造改革と生産構造改革に取り組み、2007年度で目指す収益構造へ前進させて行く所存です。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(添付資料)

### 3. 経営成績および財政状態

#### (a) 経営成績

##### (1) 当期の概況

###### ① 全般的概況

当期の経済情勢を概観いたしますと、米国経済は、原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されたものの、良好な雇用環境に後押しされた個人消費が引き続き安定的に増加するなど、景気の拡大が見られました。欧州経済は、個人消費の回復には力強さを欠くものの好調な輸出を背景に企業の生産が伸びるなど回復傾向を示しました。一方、アジア経済は、中国では個人消費や設備投資がややスローダウンしたものの引き続き輸出を中心に高成長で推移し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。我が国経済は、上半期においては、IT・デジタル関連製品の在庫調整の一巡や個人消費の回復により、景気の「踊り場」からの脱却が見られたものの、総じて低調に推移しました。下半期においては秋口以降、企業収益の大幅な改善に伴う設備投資の増加や、所得・雇用環境の改善による個人消費の回復などが見られ堅調に推移しました。

当社グループの関連市場では、国内外の製造業向け FA 用制御機器が底堅い設備投資需要に支えられ堅調に推移しました。車載電装機器も自動車販売台数が好調に推移したことにより拡大基調で推移しました。一方、IT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器が客先の在庫調整や価格競争の激化により伸び悩みました。

このような環境のなか、当社グループは、当期の年度方針を「強靱な収益構造への前進」、基本スタンスを、1) GD2010 第 2 ステージ実現へのマイルストーン、2) 不断の構造改革を推進、3) 増収増益の確保、4) 必要な投資を先行的に実行、として将来の成長のためにその領域を明確にした経営資源の集中を行う一方で、目指すべき収益構造の実現に向けて永続的な効率化を進めてまいりました。具体的な重点戦略として、1) 収益のための「運営構造改革」として販管費および生産構造改革、2) 「事業ドメイン構造改革」として、技術を機軸とした成長戦略および中国事業拡大、さらに特別重点テーマとして、EU 地域での「RoHS (電気電子機器特定有害物質使用制限) 指令」へのグローバルレベルでの対応を、グループを挙げて実施してまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、前期に ATM (現金自動預払機) 等の情報機器事業を持分法適用関連会社へ承継したことが大きく影響したものの、主力事業である FA 用制御機器および車載電装機器、健康関連機器が好調に推移し、6,267 億 82 百万円 (前期比 3.0%増、前期実績 6,085 億 88 百万円) と過去最高を更新しました。なお、当該承継した情報機器事業を除いた前期の売上高と比較しますと、7.8%増と前期の売上高を大きく上回る結果となりました。

当期の利益につきましては、当該情報機器事業の承継による売上高の減少がありましたが、売上高の増加と前期までの構造改革により定着した収益体質を持続した結果、厚生年金基金の代行部分の返上益も加わり、営業利益は 621 億 28 百万円 (前期比 10.7%増)、税引前純利益は 643 億 52 百万円 (前期比 22.5%増)、当期純利益は 357 億 63 百万円 (前期比 18.5%増) といずれも前期を上回り過去最高益を収めることができました。

(添付資料)

## ②セグメント別の状況

### IA B (インダストリアルオートメーションビジネス)

国内においては、製造業の大きなトレンドである「品質」「安全」「環境」ニーズの高まりに伴い、セーフティコンポ事業および品質ソリューション事業などが堅調に推移しました。さらに、大型投資が続いた自動車業界向けの売上の増大および在庫調整が進んだ半導体業界やデジタル家電関連業界向けの売上が回復したことなどにより、国内売上高は前年実績を上回る水準で推移しました。海外においては、北米では自動車業界向け商品の売上などが堅調に推移し、さらに石油・ガス関連事業の売上も増加しました。欧州では景気回復が十分ではない中で、新興市場であるロシアや東欧においてインバータ、サーボモータ、センサ機器を中心として売上が伸びたこともあり、総じて堅調に推移しました。また、高い売上の伸びを続けている中華圏および東南アジアは引き続き好調に推移しました。特に中国では専任営業を中心とした営業力強化、特約店の強化によって、売上は大きく増加しました。

この結果、当セグメント合計の売上高は2,726億57百万円(前期比8.9%増)となりました。

### EC B (エレクトロニクスコンポーネンツビジネス)

国内においては、上半期は前年度後半からの業務・民生用機器業界の調整局面が続き、主力商品の基板用リレーをはじめ、全般的に低調に推移しました。また、携帯電話向けの小型バックライトは価格競争の激化もあり低調に推移しました。一方、下半期では景気回復を受けた薄型テレビ・音楽携帯プレーヤーなどの活況により、デジタル家電・モバイル機器用のFPCコネクタが大きく増加するなど、売上は着実に回復しました。

また、海外においては、中国では家電・モバイルを中心とする電子部品市場の拡大が続いて、大幅な売上増加となりました。欧米では営業・マーケティング強化により成長分野であるIT・モバイル市場向け商品の売上が増加するなど堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は976億99百万円(前期比3.4%減)となりました。

### AEC (オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス)

当期における世界の自動車生産台数は、北米の自動車メーカーや大手部品メーカーの経営不振などの不安要因を抱えながらメーカーや国ごとにばらつきがあるものの、全体としては堅調に推移しました。加えて、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズが高まり、そのニーズに応えた当社製品を顧客メーカーの新車投入に合わせてリリースしたことが寄与し、売上は世界の全エリアとも前年実績を上回りました。国内においては、主要顧客の回復も寄与し、堅調に推移しました。海外では、米国における新商品の立ち上げ、欧州では前期における子会社の買収効果、アジアにおいては主要顧客の販売好調などで、売上が大きく増加しました。

商品別では、レーザーレーダや電動パワーステアリングコントローラ、無線コントロール機器などが順調に売上を伸ばしました。

この結果、当セグメント合計の売上高は775億93百万円(前期比20.2%増)となりました。

### SSB (ソーシャルシステムズビジネス)

当セグメントのうち、駅務事業は、前期の新紙幣の発行に伴う券売機などの更新、改造需要の反動があったものの、乗車券IC化に伴う機器の改造需要や主要客先の機器更新、新線開業に伴う大型プロジェクトなどが好調に推移しました。

(添付資料)

一方、交通管理・道路管理システム事業は、交通管制市場の競争激化により、厳しい事業環境となりました。

その他事業では、セキュリティソリューション、ICカード・モバイルソリューションの新規事業の売上が大きく増加しました。また、関連メンテナンス事業では、OAシステム等のIT関連事業や他社製品の保守、リペア事業において売上が大きく増加しました。

しかしながら、当セグメント合計の売上高は、前期にATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を持分法適用会社へ承継したこともあり、918億4百万円(前期比20.3%減)となりました。

### HC B (ヘルスケアビジネス)

当期の市場環境は、生活習慣病予防ニーズの高まりや医療費の抑制に向けた国家施策に支えられ国内外の市場は堅調に拡大する中で、競合他社参入市場でのシェアの維持・拡大に向けた取り組みを行ってきました。

商品別では、前期に引き続き主力製品である電子血圧計がグローバルベースで好調に推移しました。また、日本国内においては体重体組成計がテレビコマーシャルの効果もあり好調に推移しました。

また、当期においては、2005年6月に医療機器メーカーであるコーリンメディカルテクノロジー(株)を買収し、院内から家庭で使用する電子血圧計(生体情報モニター機器)・動脈硬化等の計測機器をフルラインで保有することができたことにより、従来の家庭向け医療機器中心の事業範囲を、病院向けまで広げることになりました。

この結果、当セグメント合計の売上高は610億90百万円(前期比20.8%増)となりました。

### その他

既存事業では、エンタテインメント事業は、業務用ゲーム機の競合激化が続きましたが、モバイルコンテンツやそのほかの新規領域が着実に拡大し、全体として売上は大きく増加しました。コンピュータ周辺機器事業においては、ブロードバンドルータ、無停電電源装置などが大きく増加しました。また、RFID事業も好調に推移しました。一方で、ワイヤレスセンシング事業における簡易型車両盗難防止機器や受託ソフトウェア事業などの売上が減少しました。

この結果、当セグメント合計の売上高は259億39百万円(前期比3.2%減)となりました。

### ③利益配分について

当期の配当金につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、当期および前期の業績を勘案のうえ、1株当たり期末配当金を普通配当18円とし、さきの中間配当金12円と合わせ年間で30円(前期比6円増配)とさせていただきます。

### (2) 次期の見通し

#### ① 全般的見通し

次期の経済環境を展望いたしますと、石油や原材料の高騰による企業収益の圧迫、欧米での追加利上げによる企業活動への影響や為替レートの動向など、今後の先行きについて依然不透明な面はありますが、引き続き個人消費や企業の設備投資の堅調な推移が期待できることから、各エリアとも全般的には緩やかな成長が持続するものと想定されます。

このような環境のなか、当社はGD2010第2ステージで目指している収益と成長のバランス

(添付資料)

を回りつつ不断の構造改革の推進で事業価値の倍増化を実現する観点から、次期の年度方針を「増益基調での成長加速」、副題を「2007年度業績目標に成長前倒しで迫る」としました。GD2010 第2ステージの目標達成に必要な投資を確実に実行して、かつ目指すべき収益構造の実現に向けて永続的な効率化を進めてまいります。

具体的には、1) 中国での継続した事業成長に向けた投資と強固な事業インフラ体制の構築、2) 技術を軸にした成長戦略として特定のコア技術で顕在化しつつある新規成長市場の中で貢献度の高いテーマへの重点投資、3) 目指す収益構造に向けた不断の運営構造改革、を重点項目として取り組んでまいります。

また、規制化学物質全廃の完遂へ向けた対応や品質向上への技術強化の取り組みについても引き続き次期の特別重点テーマとして取り組んでまいります。

次期の業績見込みといたしましては、当期に引き続き既存事業の収益構造強化を展開して営業利益を増加させ、その一方で、中国成長投資、新規領域での成長投資を積極的に行うことを見込み、売上高 7,000 億円、営業利益 630 億円、税引前純利益 650 億円、当期純利益 375 億円と 5 期連続の増収増益を見込んでおります。なお、為替レートは、1 米ドル 110 円、1 ユーロ 135 円を前提としております。

## ②セグメント別の見通し

### I A B

次期の国内事業については、自動車業界の設備投資では若干の鈍化が見込まれますが旺盛な投資意欲そのものには大きな変化がないこと、また、薄型テレビ、電子部品、デジタル機器、OA 関連機器などでの積極的な設備投資が期待できること、さらに、既存設備の機能高度化を目的とした投資も増加していることなどから、「品質」「安全」「環境」に代表される顧客の課題解決を積極的に提案することにより売上の拡大を図っていきます。

また、海外では、質の高い均質なサービスのグローバルベースでの提供、注力業界・注力顧客に対してグローバル営業連携強化、インドやロシアなどの新興市場のマーケティング強化、中国における営業力増強および生産力増強ならびに新商品投入などに引き続きリソースを投入し、売上高の拡大を図っていきます。

以上により、当セグメントの次期の売上高は、2,980 億円（当期比 9.3%増）を見込んでおります。

### E C B

次期の電子部品市場は原油高・素材高による景気抑制懸念などはあるものの、堅調に推移するものと想定しています。

このような中、商品別では、急速な拡大期を迎えた薄型テレビ用の大型バックライト事業の本格立ち上げを図ります。また、新規商品の投入等により、携帯機器向け小型バックライトについても大きな回復を見込んでいます。さらに、FPC コネクタはデジタル家電・モバイル機器向けに大幅な売上増加を見込んでいます。

地域別では、重点エリアと位置づけている中国市場の拡大が続くものと想定しており、中国国家電メーカー向けのリレー、スイッチの新商品の本格投入と営業強化により大幅な売上増加を図ります。また、中国での売上の急速拡大に対応するために生産能力の増強を図ります。

以上により、当セグメントの次期の売上高は、1,215 億円（当期比 24.4%増）を見込んでいます。

(添付資料)

## AEC

次期の当セグメントを取り巻く環境は、世界全体の自動車生産台数が、中国、東欧、南米で拡大すると想定されるなど、当期に続いて安定した推移が見込まれます。

また、国内外の顧客メーカーの新車投入における当社の新規商品の採用、さらに顧客メーカーの中国生産、グローバル調達拡大の動きにあわせて1月に生産スタートした中国生産子会社の本格稼働などもあり、好調を維持するものと見込んでおります。

以上により、当セグメントの次期の売上高は、910億円(当期比17.3%増)を見込んでいます。

## SSB

駅務事業は、当期に引続き乗車券IC化に伴う機器の更新や改造等により、売上は大きく増加する見込みです。交通管理・道路管理システム事業は、公共投資の抑制により交通管制市場を中心に厳しい事業環境が継続する見込みです。また、新規事業は、ICカードの本格普及に伴うICカード対応端末およびシステムの需要増が見込まれ、売上高は好調を維持する見込みです。ソフトウェア事業は、モバイルソリューションでの携帯端末から情報家電への拡大、物流ソリューションでのRFIDを活用したプロジェクトへの参入により売上高は大きく増加する見込みです。

以上により、当セグメント全体での次期の売上高は、990億円(当期比7.8%増)を見込んでいます。

## HCB

国内・海外とも健康志向の高まりが続いており、商品別では電子血圧計と体重体組成計の需要が引き続き拡大すると見込まれます。特に電子血圧計は中国およびロシアで、体重体組成計は国内で高い伸びが見込まれます。

また、生体情報モニター機器(医療機関向け電子血圧計含む)群は医療費抑制の逆風の中で苦戦が予想されますが、オムロンヘルスケア(株)とコーリンメディカルテクノロジー(株)の統合を加速することにより、さらなる売上拡大を見込んでいます。

当セグメントの次期の売上高は、665億円(当期比8.9%増)を見込んでいます。

## その他

既存事業では、エンタテインメント事業におけるモバイルコンテンツや業務ゲーム機器用景品事業(プライズ事業)の成長を目指すとともに、コンピュータ周辺機器事業においても通信機器および電源機器の確実な拡大を目指していきます。また、新規事業の探索育成では遠隔監視サービス事業での拡大を図るとともに、RFID事業においては北米市場での事業展開を加速していきます。

当セグメント全体の次期の売上高は、システムインテグレーション事業の子会社が連結対象外になることから240億円(当期比7.5%減)と若干の減収を見込んでいます。

## ③利益配分について

次期の利益配分につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、1株当たり年間30円(中間配当15円)とさせていただきます。

(添付資料)

## (b) 財政状態

### (1) 当期の状況

#### ①当期の財政状態

総資産	5,890億61百万円 (前期末比36億32百万円増)
株主資本	3,629億37百万円 (前期末比571億27百万円増)
株主資本比率	61.6% (前期末比9.4ポイント増)

総資産は、前期末に比べ36億32百万円増加しました。主な増減内容は、有利子負債の返済を進めた(209億46百万円減少)一方で、売上高増加に伴う売掛金増(145億92百万円)、将来の成長に向けた投資を積極的に行ったことによる固定資産増(129億28百万円)です。

株主資本は、当期純利益357億63百万円による増加に加え、最小退職年金債務調整額が厚生年金基金代行部分の返上に伴い199億40百万円減少(株主資本の増加)、売却可能有価証券未実現利益が87億62百万円増加(株主資本の増加)、為替換算調整額が92億1百万円減少(株主資本の増加)などにより、前期末に比べ571億27百万円増加しました。

#### ②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が増益となったものの、厚生年金基金代行返上に伴う退職給付引当金の減少や税金の支払額の増加などにより516億99百万円の収入となり、前期に比べ93億77百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長への基盤整備のための設備投資や事業の買収を積極的に行ったことなどから、430億20百万円の支出(前期比69億70百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を前期と同様に行ったことなどにより、383億20百万円の支出(前期比23億64百万円の支出減)となりました。

以上より、当期末の現金及び現金同等物の残高は522億85百万円と、前期末に比べ283億34百万円減少する結果となりました。

### (2) 次期の財政状況の見通し

次期については、当期純利益が引き続き増益となるものの、中国でのインフラ整備を含めた成長投資、成長戦略としての商品開発投資なども引き続き積極的に行っていくため、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは当期並みに推移するものと見込んでおります。財務活動においては、これら資金需要があるものの、金融情勢をみながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当期末の現金及び現金同等物の残高522億85百万円は、現時点での経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

(添付資料)

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	54.3	44.3	46.4	52.2	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.8	81.1	105.6	95.1	134.5
債務償還年数 (年)	1.7	1.7	0.7	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.7	29.2	66.3	55.6	57.6

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しています。

### (c) 事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績および財務状況(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにはつぎのようなものがあり、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、当資料提出日(平成18年4月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①経済状況

当社グループは、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における業務・民生用電子部品を主力事業としており、当社グループの製品の需要は、これらの市場における経済状況の影響を受けます。また、当社グループは原材料から半完成品まで、様々な形での仕入れを行っており、需要の急激な高まりによる供給不足や仕入価格の高騰などにより、生産の停滞や原価の高騰が起こる可能性があります。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気後退は、当社グループの製品の需要を縮小させ、結果として当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②国際的な事業活動に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場においても生産や販売などの事業活動を積極的に展開しております。海外各国の文化的・宗教的な違い、政情不安や経済動向の不確実性、現地取引先との関係構築や売掛金回収などの商慣習の違い、特有の法制度や投資規制、税制変更、労働力不足や労使関係問題、疫病の流行、テロ、戦争、その他の政治情勢を要因とする社会的混乱といった障害に直面する可能性があります。

(添付資料)

こうした様々な海外におけるリスクは、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③為替変動

当社グループは今後とも大きな市場成長が期待される中国など、海外における事業を強化しており、106社の海外関係会社を有しています。平成17年3月期および平成18年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ39.9%および43.4%となっており、今後とも生産のシフトなど海外事業比率は高まると想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランスを図るなどによる為替ヘッジに努めておりますが、為替変動の動向によっては、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④製品の欠陥

当社グループは、「顧客満足の最大化」を経営理念として掲げ、品質第一を基本によりよい製品・サービスを提供していくことで顧客満足の最大化を図っていくことを目指しております。とりわけ品質については厳密な品質管理基準を規定するとともに品質システムを構築し、それに従った各種の商品の開発・製造を行うことはもちろんのこと、当社経営総務室による品質監査実施など、品質チェック体制の整備も図っており、グループをあげて、すべての商品・サービスの品質向上に継続的に努めております。

しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは欧州(EU)で平成18年7月より鉛やカドミウムなどの規制化学物質を電気電子製品へ使用することが禁止されるEU指令に対応するため、仕入先と連携しながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有調査と使用禁止物質を含まない代替部材への切り替えを進めました。全世界の当社グループ製品を、使用禁止物質を全廃した「環境を保証した製品」にすべく取り組みを行い、計画通り順調に進んでおります。

しかし一部の製品において仕入先の代替部材対応の遅れなどで切り替え時期が遅れており、顧客の全廃要求時期との差異が生じた場合、損害賠償や指令違反のリスクがあり、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤研究開発活動

当社グループは、成長と収益のバランスを確保する経営方針のもと、技術を基軸とした事業運営として研究開発投資を積極的に進めており、その結果、売上高に占める試験研究開発費の比率は、約8%で推移しております。

当社グループでは、研究開発における技術領域や狙いとする市場の絞り込みなどを行い、新商品寄与率の向上を図っておりますが、研究開発の遅れや技術対応力が不足するなどにより研究開発の新商品寄与率が低下した場合、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥情報漏洩

当社グループは、事業上の重要情報および事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しております。当社グループでは、社内情報システムへの外部からの侵入や第

(添付資料)

三者の不正流用を防ぐため、セキュリティの強化を図る一方、情報の取り扱いに関する管理の強化や社員の情報リテラシーをさらに高める対策を講じております。

しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超えた技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩することにより、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦特許権その他知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきましたが、中国をはじめとする特定の地域では、当社グループの独自技術・ノウハウを完全に保護することが不可能であり、限定的にしか保護できない状況にあります。現在、当社グループでは上海に専任のスタッフ(現地スタッフを含む)を置くなど、模倣品対策をはじめとする知的財産活動に注力しておりますが、第三者が当社グループの知的財産を使い、類似した製品を製造するのを完全に防止できていない状態です。中国においては、当社製品の模倣品の製造・販売の方法が年々巧妙になっており、模倣品を製造・販売している組織の捕捉が非常に困難になっております。当社のブランドを盗用した品質の悪い模倣品が、中国をはじめとするアジア市場に流出することで、当社製品に対する信頼、当社グループのブランドイメージが損なわれ、当社の経営活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は従来からブランド管理に注力してきましたが、近年海外にて「OMRON」に類似したドメインネームを使用している企業・組織が複数見つかっております。それらのうち、いくつかの企業・組織は既に特定できており、警告を発するなどの対応を行っております。

しかし、類似のドメインネームを使用している企業・組織全てを把握し対応するのは難しく、類似のドメインネームを使われることで、当社グループの信頼を損ねるような商行為がなされる危険性があります。

当社グループは、研究開発および設計に当たっては、専用システムを用いて公知技術・他社技術の調査を実施しておりますが、当社グループの製品分野は多岐にわたること、当社グループの事業分野には非常に多くの特許その他知的財産権が存在していること、また新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じていること、により特定の製品または部品について第三者から侵害を主張される可能性があります。当社グループは特許法の改正に合わせて、職務発明の補償制度を改定し、新しい表彰制度を導入するなど、従業員のモチベーションの向上を図るための対応を取っております。しかしながら、退社した発明者との間で発明の対価について係争が発生する可能性があります。

#### ⑧自然災害

当社グループは、東海・東南海地震や首都圏直下地震等の大規模な地震をはじめとする自然災害や火災等の発生により、生産力の低下や物流・販売ルートの一時的な混乱などを引き起こす可能性があるため、想定されるリスクの抽出および必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策等の実行を行っております。

しかしながら、当社グループの拠点については、日本を始め世界中に展開しており、自然災害・火災等によるリスクのすべてを回避することは不可能であり、自然災害・火災等が発生した場合、結果として、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

(添付資料)

業績見通しなどは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績などに影響を与えうる重要な要因には、(i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

#### (d) 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

①本日（平成 18 年 4 月 26 日）、当社の取締役会は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拋出し信託設定することを決議しました。

②本日（平成 18 年 4 月 26 日）、当社の取締役会は、当社保有の東京本社（東京都港区）の土地、建物を売却することを決議しました。

(添付資料)

#### 4. 連結財務諸表等

##### 比較連結損益計算書（厚生年金基金代行返上益一括独立表示）

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	626,782	100.0	608,588	100.0	18,194
売 上 原 価	373,393	59.6	358,817	59.0	14,576
売 上 総 利 益	253,389	40.4	249,771	41.0	3,618
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	152,675	24.3	144,219	23.7	8,456
試 験 研 究 開 発 費	50,501	8.1	49,441	8.1	1,060
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	△ 11,915	△ 1.9	—	—	△ 11,915
営 業 利 益	62,128	9.9	56,111	9.2	6,017
受 取 利 息 一 純 額 一	△ 609	△ 0.1	△ 216	△ 0.0	△ 393
為 替 差 損 一 純 額 一	1,306	0.2	75	0.0	1,231
そ の 他 費 用 ( △ 収 益 ) 一 純 額 一	△ 2,921	△ 0.5	3,704	0.6	△ 6,625
税 引 前 純 利 益	64,352	10.3	52,548	8.6	11,804
法 人 税 等	27,238	4.4	22,108	3.6	5,130
( 当 期 税 額 )	( 23,276 )		( 20,393 )		( 2,883 )
( 繰 延 税 額 )	( 3,962 )		( 1,715 )		( 2,247 )
少 数 株 主 損 益	150	0.0	264	0.0	△ 114
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益	36,964	5.9	30,176	5.0	6,788
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 ( 税 効 果 考 慮 後 )	1,201	0.2	—	—	1,201
当 期 純 利 益	35,763	5.7	30,176	5.0	5,587

(注) 18年3月期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益（債務返還差額を除く）は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示されますが、過年度との比較を容易にするために、上表は当該損益を債務返還差額とともに「厚生年金基金代行返上益」として一括して独立表示しております。なお、米国会計基準に従い当該損益（債務返還差額を除く）を売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含め、債務返還差額を独立表示すると次ページのとおりのとおりとなります。

(添付資料)

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期		17年3月期		増 減 金 額
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	626,782	100.0	608,588	100.0	18,194
売 上 原 価	389,368	62.1	358,817	59.0	30,551
売 上 総 利 益	237,414	37.9	249,771	41.0	△ 12,357
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	161,310	25.8	144,219	23.7	17,091
試 験 研 究 開 発 費	55,315	8.8	49,441	8.1	5,874
厚生年金基金代行返上に伴う 債 務 返 還 差 額	△ 41,339	△ 6.6	—	—	△ 41,339
営 業 利 益	62,128	9.9	56,111	9.2	6,017
受 取 利 息 一 純 額 一	△ 609	△ 0.1	△ 216	△ 0.0	△ 393
為 替 差 損 一 純 額 一	1,306	0.2	75	0.0	1,231
そ の 他 費 用 ( △ 収 益 ) 一 純 額 一	△ 2,921	△ 0.5	3,704	0.6	△ 6,625
税 引 前 純 利 益	64,352	10.3	52,548	8.6	11,804
法 人 税 等	27,238	4.4	22,108	3.6	5,130
( 当 期 税 額 )	( 23,276 )		( 20,393 )		( 2,883 )
( 繰 延 税 額 )	( 3,962 )		( 1,715 )		( 2,247 )
少 数 株 主 損 益	150	0.0	264	0.0	△ 114
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益	36,964	5.9	30,176	5.0	6,788
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 ( 税 効 果 考 慮 後 )	1,201	0.2	—	—	1,201
当 期 純 利 益	35,763	5.7	30,176	5.0	5,587

(注) 18年3月期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示しています。代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額」として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。

(添付資料)

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	292,313	49.6	295,940	50.6	△ 3,627
現金及び現金同等物	52,285		80,619		△ 28,334
受取手形及び売掛金	139,001		124,409		14,592
貸倒引当金	△ 2,653		△ 2,757		104
たな卸資産	74,958		68,585		6,373
繰延税金	18,571		17,240		1,331
その他の流動資産	10,151		7,844		2,307
有 形 固 定 資 産	167,617	28.5	154,689	26.4	12,928
土 地	46,571		43,794		2,777
建 物 及 び 構 築 物	117,414		110,367		7,047
機 械 そ の 他	159,254		143,111		16,143
建 設 仮 勘 定	8,180		5,946		2,234
減 価 償 却 累 計 額	△ 163,802		△ 148,529		△ 15,273
投 資 そ の 他 の 資 産	129,131	21.9	134,800	23.0	△ 5,669
関 連 会 社 に 対 す る 投 資 及 び 貸 付 金	16,135		17,343		△ 1,208
投 資 有 価 証 券	62,477		49,764		12,713
施 設 借 用 保 証 金	8,553		8,595		△ 42
繰 延 税 金	15,892		41,499		△ 25,607
そ の 他 の 資 産	26,074		17,599		8,475
資 産 合 計	589,061	100.0	585,429	100.0	3,632

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	155,660	26.4	162,988	27.8	△ 7,328
短 期 借 入 金	2,468		12,424		△ 9,956
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	85,224		75,866		9,358
未 払 費 用	28,683		26,701		1,982
未 払 税 金	12,288		12,724		△ 436
繰 延 税 金	105		97		8
そ の 他 の 流 動 負 債	26,596		24,673		1,923
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 債 務	296		10,503		△ 10,207
長 期 債 務	1,049	0.2	1,832	0.3	△ 783
繰 延 税 金	673	0.1	1,199	0.2	△ 526
退 職 給 付 引 当 金	67,046	11.4	111,988	19.1	△ 44,942
そ の 他 の 固 定 負 債	571	0.1	63	0.0	508
少 数 株 主 持 分	1,125	0.2	1,549	0.4	△ 424
負 債 の 部 合 計	226,124	38.4	279,619	47.8	△ 53,495
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	64,100	10.9	64,100	10.9	—
資 本 剰 余 金	98,724	16.7	98,726	16.9	△ 2
利 益 準 備 金	8,082	1.4	7,649	1.3	433
そ の 他 の 剰 余 金	227,791	38.7	199,551	34.1	28,240
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) 累 計 額	△ 2,971	△ 0.5	△ 41,009	△ 7.0	38,038
為 替 換 算 調 整 額	△ 1,353		△ 10,554		9,201
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 21,183		△ 41,123		19,940
売 却 可 能 有 価 証 券 益	19,671		10,909		8,762
未 実 現 利 益					
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 失	△ 106		△ 241		135
自 己 株 式	△ 32,789	△ 5.6	△ 23,207	△ 4.0	△ 9,582
資 本 の 部 合 計	362,937	61.6	305,810	52.2	57,127
負 債 ・ 資 本 合 計	589,061	100.0	585,429	100.0	3,632

(添付資料)

## 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 の 剰 余 金	そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額	自 己 株 式
平成16年3月期末現在	64,082	98,705	7,450	175,296	△ 50,559	△ 20,264
当 期 純 利 益				30,176		
配 当 金				△ 5,713		
利 益 準 備 金 繰 入			199	△ 199		
為 替 換 算 調 整 額					5,071	
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額					4,115	
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益					822	
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 失					△ 458	
自 己 株 式 の 取 得						△ 3,065
自 己 株 式 の 処 分		3				16
転 換 社 債 の 転 換	18	19				1
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 行 使		△ 1		△ 9		105
平成17年3月期末現在	64,100	98,726	7,649	199,551	△ 41,009	△ 23,207
当 期 純 利 益				35,763		
配 当 金				△ 7,078		
利 益 準 備 金 繰 入			433	△ 433		
為 替 換 算 調 整 額					9,201	
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額					19,940	
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益					8,762	
デ リ バ テ ィ ブ 純 利 益					135	
自 己 株 式 の 取 得						△ 10,075
自 己 株 式 の 処 分		1				2
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 行 使		△ 3		△ 12		491
平成18年3月期末現在	64,100	98,724	8,082	227,791	△ 2,971	△ 32,789

(添付資料)

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		18年3月期		17年3月期		増減金額
			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>							
1. 当期純利益			35,763		30,176		5,587
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整							
(1) 減価償却費		30,825		28,642			
(2) 固定資産除売却損(純額)		42		918			
(3) 固定資産の減損		—		614			
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△	4,302		△ 987			
(5) 投資有価証券及びその他の資産の減損		757		366			
(6) 貸倒損		—		140			
(7) 厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額	△	41,339		—			
(8) 退職給付引当金		29,254		1,956			
(9) 繰延税金		3,962		1,715			
(10) 少数株主損益		150		264			
(11) 持分法投資損益		493		1,483			
(12) 事業売却益	△	194		—			
(13) 会計方針変更による累積影響額		1,201		—			
(14) 資産・負債の増減							
① 受取手形及び売掛金の増加	△	9,629		△ 2,762			
② たな卸資産の増加	△	2,098		△ 1,964			
③ その他の資産の減少(△増加)	△	560		934			
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)		7,079		△ 4,908			
⑤ 未払税金の増加(△減少)	△	685		2,423			
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加		1,411		2,114			
(15) その他(純額)	△	431	15,936	△ 48	30,900	△ 14,964	
営業活動によるキャッシュ・フロー			51,699		61,076	△ 9,377	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入		6,830		1,867		4,963	
2. 短期投資及び投資有価証券の取得	△	1,294		△ 267	△ 1,027		
3. 資本的支出	△	40,560		△ 38,579	△ 1,981		
4. 施設借用保証金の減少		161		221	△ 60		
5. 有形固定資産の売却による収入		1,981		4,343	△ 2,362		
6. 少数株主持分の買取	△	200		△ 515	315		
7. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少(△増加)		251		△ 1,233	1,484		
8. 事業の売却(現金流出額との純額)	△	544		△ 1,111	567		
9. 事業の買取(現金取得額との純額)	△	9,645		△ 776	△ 8,869		
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 43,020		△ 36,050	△ 6,970	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
1. 短期借入金の減少	△	11,813		△ 3,860	△ 7,953		
2. 長期債務の増加		318		1,924	△ 1,606		
3. 長期債務の返済	△	11,012		△ 30,238	19,226		
4. 親会社の支払配当金	△	6,190		△ 5,611	△ 579		
5. 少数株主への支払配当金	△	28		△ 59	31		
6. 自己株式の取得	△	10,075		△ 2,954	△ 7,121		
7. 自己株式の処分		3		19	△ 16		
8. ストックオプションの行使		477		95	382		
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 38,320		△ 40,684	2,364	
<b>IV 換算レート変動の影響</b>			1,307		1,218	89	
現金及び現金同等物の増減額			△ 28,334		△ 14,440	△ 13,894	
期首現金及び現金同等物残高			80,619		95,059	△ 14,440	
期末現金及び現金同等物残高			52,285		80,619	△ 28,334	
営業活動によるキャッシュ・フローの追記							
1. 支払利息の支払額		898		1,098	△ 200		
2. 当期税金の支払額		23,843		17,815	6,028		
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記							
1. 資本的支出に関連する債務		3,220		2,671	549		
2. 転換社債の転換による株式発行		—		38	△ 38		
3. 共同新設分割による関連会社への資産・負債の承継		—		16,270	△ 16,270		

(添付資料)

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### ① 連結子会社及び持分法適用会社の数

	18年3月期	17年3月期	増減
連結子会社数	144	142	+2
持分法適用非連結子会社数	—	—	—
持分法適用関連会社数	17	17	—
合計	161	159	+2

#### ② 主要会社名

連結子会社：オムロンリレーアンドデバイス（株）、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：日立オムロンターミナルソリューションズ（株）

#### ③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

（新規） 13社（コーリンメディカルテクノロジー（株）他12社）

（除外） 11社

持分法適用関連会社

（新規） 4社

（除外） 4社

### 2. 包括利益

当期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、以下のとおりです。

18年3月期 73,801百万円      17年3月期 39,726百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

### 3. その他費用－純額－の主な内訳

その他費用（△収益）－純額－の主な内訳は、以下のとおりです。

18年3月期	投資有価証券売却益	△4,302 百万円
	投資有価証券及びその他の資産の減損	757
	事業再編費用	749
17年3月期	事業再編費用	1,767 百万円
	持分法投資損失	1,483

(添付資料)

#### 4. 退職給付

厚生年金基金の代行部分の返上について

当社および主要な国内子会社30社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、オムロン厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月29日に政府に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当社は、「発生問題専門委員会基準書第03-2号(日本政府への厚生年金基金代行部分返上の会計処理)」に従って、年金給付債務および関連する年金資産の代行部分を政府に返上した時点で代行部分返上の会計処理を行いました。返上の結果、当社は代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。

#### 5. 会計処理の方法の変更

##### ① 年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日の変更

年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日について、従来は12月31日を測定日としてきましたが、当期より3月31日に変更しました。この変更は、年金会計に影響を及ぼす各種制度変更や人員の増減などの実態をより適時に予測給付債務および退職給付費用に反映させることを目的としています。

この変更に伴い、累積影響額(税効果考慮後)を当期の損益に計上したことにより、当期純利益が1,201百万円減少しています。なお、累積影響額調整前の基本的1株当たり当期純利益は156円21銭、希薄化後1株当たり当期純利益は156円13銭となります。

##### ② 所在地別セグメント情報および海外売上高のセグメント区分の変更

所在地別セグメント情報および海外売上高の区分について、従来、「国内」「北米」「欧州」「アジア他」の4区分に分類していましたが、当期より、「国内」「北米」「欧州」「中華圏」「東南アジア他」の5区分に分類して表示することとしました。この変更は、当社グループの中華圏における事業拡大、ならびに当社の中長期的な経営戦略で中華圏を重点地域として位置づけていることなどから、事業および経営実態に即したより適切な経営成績を表示するために行ったものです。なお、「中華圏」には、中国、香港および台湾が含まれます。

(添付資料)

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

18年3月期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモーティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシアル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又 は社 連	結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	272,657	97,699	77,593	91,804	61,090	25,939	626,782	—	626,782
(2)セグメント間の内部売上高	8,897	21,081	2,982	8,675	237	44,869	86,741	△86,741	—
計	281,554	118,780	80,575	100,479	61,327	70,808	713,523	△86,741	626,782
営業費用	239,620	107,590	82,538	96,046	52,675	69,136	647,605	△71,036	576,569
営業利益	41,934	11,190	△1,963	4,433	8,652	1,672	65,918	△15,705	50,213

- (注) 1. 「ソーシアルシステムズビジネス」には、ソーシアルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。  
 2. 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。  
 3. 当セグメント情報は連結財務諸表規則に基づいて作成しているため、「営業費用」には、厚生年金基金の代行返上に伴う全ての損益を含めていません。

17年3月期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモーティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシアル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又 は社 連	結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	250,329	101,127	64,558	115,205	50,583	26,786	608,588	—	608,588
(2)セグメント間の内部売上高	8,747	20,734	2,983	8,021	413	47,410	88,308	△88,308	—
計	259,076	121,861	67,541	123,226	50,996	74,196	696,896	△88,308	608,588
営業費用	217,651	105,795	68,418	116,793	43,375	70,400	622,432	△69,955	552,477
営業利益	41,425	16,066	△877	6,433	7,621	3,796	74,464	△18,353	56,111

- (注) 1. 「ソーシアルシステムズビジネス」には、ソーシアルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよび  
 ファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーなどが含まれます。  
 2. 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

(添付資料)

## 2. 所在地別セグメント情報

18年3月期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	国	内	北	米	欧	州	中	華	圏	東	南	ア	ジ	ア	他	計	消	去	又	は	社	連	結	
売上高および営業損益																								
(1)外部顧客に対する売上高	370,666		79,686		98,957		41,728		35,745		626,782		—		626,782									
(2)セグメント間の内部売上高	100,358		435		1,148		29,961		8,578		140,480		△140,480		—									
計	471,024		80,121		100,105		71,689		44,323		767,262		△140,480		626,782									
営業費用	418,101		79,670		92,777		70,658		40,593		701,799		△125,230		576,569									
営業利益	52,923		451		7,328		1,031		3,730		65,463		△15,250		50,213									

(注) 当セグメント情報は連結財務諸表規則に基づいて作成しているため、「営業費用」には、厚生年金基金の代行返上に伴う全ての損益を含めていません。

17年3月期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	国	内	北	米	欧	州	中	華	圏	東	南	ア	ジ	ア	他	計	消	去	又	は	社	連	結	
売上高および営業損益																								
(1)外部顧客に対する売上高	387,627		65,612		92,239		33,868		29,242		608,588		—		608,588									
(2)セグメント間の内部売上高	88,587		439		846		26,883		9,663		126,418		△126,418		—									
計	476,214		66,051		93,085		60,751		38,905		735,006		△126,418		608,588									
営業費用	419,870		63,493		83,997		58,801		35,620		661,781		△109,304		552,477									
営業利益	56,344		2,558		9,088		1,950		3,285		73,225		△17,114		56,111									

(注) 従来、「アジア他」としていたセグメントについて、17年4月より「中華圏」と「東南アジア他」に区分したため、新区分に組替えて表示しています。なお、「中華圏」には中国、香港および台湾が含まれます。

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期比
北米売上高 (比率)	79,920 12.7%	65,612 10.8%	121.8%
欧州売上高 (比率)	99,024 15.8%	93,130 15.3%	106.3%
中華圏売上高 (比率)	44,234 7.1%	35,698 5.9%	123.9%
東南アジア他売上高 (比率)	48,770 7.8%	48,093 7.9%	101.4%
合計売上高 (比率)	271,948 43.4%	242,533 39.9%	112.1%

(注) 従来、「アジア他」としていたセグメントについて、17年4月より「中華圏」と「東南アジア他」に区分したため、17年3月期は新区分に組替えて表示しています。なお、「中華圏」には中国、香港および台湾が含まれます。

(添付資料)

## 6. 有価証券

FASB基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券に区分され、未実現損益を反映させた公正価額で計上しています。

投資有価証券は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち市場性のある有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりです。

18年3月期（平成18年3月31日現在）

売却可能有価証券

(単位：百万円)

	原 価（*）	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
負債証券	1,067	413	—	1,480
持分証券	22,302	33,770	—	56,072
投資有価証券計	23,369	34,183	—	57,552

17年3月期（平成17年3月31日現在）

売却可能有価証券

(単位：百万円)

	原 価（*）	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
負債証券	1,064	237	—	1,301
持分証券	24,600	19,584	△ 381	43,803
投資有価証券計	25,664	19,821	△ 381	45,104

(\*) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

(添付資料)

## 7. 販売の状況

比較連結セグメント別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インタ <sup>ク</sup> ストリアルオートメーション ビ <sup>ジ</sup> ネ <sup>ス</sup>	272,657	43.5	250,329	41.1	108.9
エレクトロニクスコンホ <sup>ー</sup> ネツ ビ <sup>ジ</sup> ネ <sup>ス</sup>	97,699	15.6	101,127	16.6	96.6
オートモティブ <sup>ク</sup> エレクトロニク コンホ <sup>ー</sup> ネツビ <sup>ジ</sup> ネ <sup>ス</sup>	77,593	12.4	64,558	10.6	120.2
ソ <sup>ー</sup> シ <sup>ア</sup> ルシ <sup>ス</sup> テムズ <sup>ク</sup> ビ <sup>ジ</sup> ネ <sup>ス</sup>	91,804	14.6	115,205	18.9	79.7 (*)
ヘル <sup>ス</sup> ケ <sup>ア</sup> ビ <sup>ジ</sup> ネ <sup>ス</sup>	61,090	9.7	50,583	8.3	120.8
そ の 他	25,939	4.2	26,786	4.5	96.8
合 計	626,782	100.0	608,588	100.0	103.0

- (注) 1. 17年3月期のソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーなどが含まれます。
2. 18年3月期のソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。
3. 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

(\*) ソーシャルシステムズビジネスに属するATM（現金自動預払機）等の情報機器事業を平成16年10月1日に持分法適用関連会社に承継しました。

次期比較連結セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	19年3月期予想 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インタ <sup>ク</sup> ストリアルオートメーション ビ <sup>ジ</sup> ネ <sup>ス</sup>	298,000	42.6	272,657	43.5	109.3
エレクトロニクスコンホ <sup>ー</sup> ネツ ビ <sup>ジ</sup> ネ <sup>ス</sup>	121,500	17.4	97,699	15.6	124.4
オートモティブ <sup>ク</sup> エレクトロニク コンホ <sup>ー</sup> ネツビ <sup>ジ</sup> ネ <sup>ス</sup>	91,000	13.0	77,593	12.4	117.3
ソ <sup>ー</sup> シ <sup>ア</sup> ルシ <sup>ス</sup> テムズ <sup>ク</sup> ビ <sup>ジ</sup> ネ <sup>ス</sup>	99,000	14.1	91,804	14.6	107.8
ヘル <sup>ス</sup> ケ <sup>ア</sup> ビ <sup>ジ</sup> ネ <sup>ス</sup>	66,500	9.5	61,090	9.7	108.9
そ の 他	24,000	3.4	25,939	4.2	92.5
合 計	700,000	100.0	626,782	100.0	111.7

- (注) 1. ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。
2. 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。